

【提案項目】

53 エネルギー・食料品等価格高騰にかかる財源の確保について

【提案要旨】物価高騰に対する財政支援の拡充

■提案事項

- エネルギー・食料品等価格高騰対策に伴う、地方の財政負担の増大に
対し、財源を確保すること

電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等の抱える諸課題への対応が必要な中、今後も地域特性に応じた継続的かつ包括的に支援策を講じる財源の確保が必要である。

【提案先：内閣府】

東広島市の現状と課題・取組状況

53 エネルギー・食料品等価格高騰にかかる財源の確保について

【現状】

- 国際情勢の変化による電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰や、ゼロ金利政策等の解除など金融政策の転換による影響は、市民生活や事業経済活動において、長期化・深刻化している。

【課題】

- 市民の抱える諸課題に緊急に対応するため、低所得世帯や子育て世帯をはじめとした生活者支援等の予算を機動的に編成しているが、その財源の確保が必要である。
- 医療・介護・保育施設、学校施設、農林水産業、中小企業等事業者の抱える諸課題に対応するため、物価高騰対策支援等の予算を機動的に編成しているが、その財源の確保が必要である。
- 継続的な対応が必要な中、一般財源での負担が常態化しており、その負担率も増加している。
- 自治体により地域経済状況が異なる中、各自治体に応じた対策を柔軟に執る必要がある。

令和6年度 物価高騰対策経費一覧

(単位：千円)

項目	事業内容	R6事業費
1	生活者支援	63,497
	①子ども支援・保護者支援	61,773
	②障がい者支援	29
	③高齢者支援	1,695
2	教育支援	98,523
	①学校施設の食材料費高騰対策	98,523
合計		162,020

※エネルギー価格の高騰分は除く。

(参考) 電気・ガス価格激変緩和対策事業の終了による市民負担の増(見込)

$23,157円 \times 51,288世帯(2人以上世帯:R2国調) = 1,187,676千円$

※ほかに本市の一人世帯38,700世帯あり